中国支社 HIROSHIMA
〒732-0821
広島市南区大須賀町14番12号
第一ビル
TEL（082）263−5523 FAX（082）568−2927

西日本ネットワーク
中国・四国・九州・沖縄
JAPAN METAL BULLETIN Local Network

採用活動にも活用

新社屋は延べ床面積1440平方㍍。1階に鋼材部門、2階には総務・経理部門の事務所を置く。3階は賃貸オフィスとしての使用も視野に入れ、1階からの直通通路などを整備した。

1階部分には、100平方㍍ほどの屋内イベントスペース「ギャラリー」を設ける。取引先メーカーの展示会や地域住民の利用を含めた社内外のイベントに利用する。

2階の一角には、社員らが要らなくなった数年前に、本社隣接地の購入がかなったことで、老朽化していた社屋の建て替えを計画。2019年11月に着工し、20年6月に完成した。

9月に残っていた外構などの工事が終わり、建て替えを完了した。

倉敷市南部の水島エリアでは、大規模地震による津波が3㍍の高さ

員とその家族、地域住民の安全を守るため、自分の代でやり遂げたかった。次の世代に良い形でレガシーを残したい」と話す。

サンポール

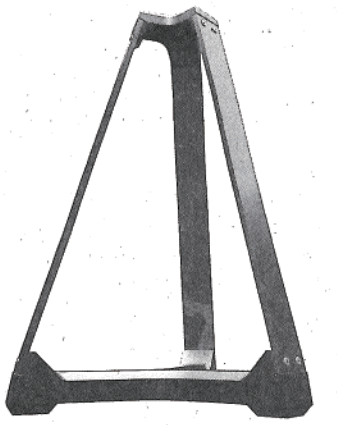
アルミ製車止め グッドデザイン賞受賞

機能性・意匠性を両立

金属エクステリアメーカーのサンポール（本社＝広島市、山根以久子社長）が販売する、据置式車止め「オクボラード」が日本デザイン振興会の「2020年度グッドデザイン賞」を受賞した。オクボラードは樹脂製のパイロンに代わる高級感のある車止めで、機能性と意匠性を両立したことが評価された。受賞を機に、設計事務所への川上営業を強化し、商業施設などでの採用に弾みをつけたいと考えだ。

近年、1階部分にオープンスペースを設けているマンションや施設では、オープンスペースへの自転車、バイクの乗り入れや駐輪などが問題になっている。防止策として樹脂製のパイロンを据え置くこと多いが、高級マンションなどの場所では景観になじみにくいことに同社は着目し、製品の開発を始めた。

オクボラードの名前の由来は「置く」「ボラード（車止めの総称）」。本体はアルミ材でできており、重さは7㌔ほどで持ち運びがしやすい。従来の樹脂製パイロンに比べ高級感があるデザインのほか、樹脂特有の経年劣化による割れがなく丈夫で、風に飛ばされにくいなどの特徴がある。


オクボラード

18年8月の販売開始以降、東京タワーをはじめ、商業施設、イベント会場などで採用されている。19年には広島市産業振興センターが主催する「ひろしまグッドデザイン賞」のグランプリに選ばれた。

サンポールは車止めで国内トップのシェアを誇る。従来の車止めは地面に埋め込み取り付けることが多く、樹脂製のパイロンのような据え置き式の車止めを開発したのはオクボラードが初めて。開発デザインの担当者は「存在感を出しつつ、目立ちすぎないことを意識した。見る角度によって視認性が高まるデザイン。2つの資をいただき、製品力を認めてもらえたことが嬉しい。見る人の気持ちが少しでも良くなるような、街並みをきれいにできる製品の開発をしていきたい」と話す。

カラーはブラック、シルバー、レッド、ブルーの4色展開。サイドのフラットバー部分に「駐輪禁止」や「進入禁止」などのステッカーを貼ることができ、用途やシーンに合わせた使い分けができる。フックを取り付けることにより、並べたオクボラードの間にチェーンなどをかけることもできる。サイズは高さ700㍉×幅463㍉のほか、高さが550㍉のタイプもラインアップ。標準価格は6万4800円から。

Post Corona
電炉操業の展望を聞く

新型コロナウイルス感染症は国内外に猛威を振るい、鉄鋼業界にもさまざまな影響を与え、今も続いている。その中、人との接触が不可欠な製造現場はどうだったか。「ウィズコロナの中での電炉操業」をテーマに、清本邦夫・九州製鋼社長に話を聞いた。

清本邦夫・九州製鋼社長

――4月から5月にかけての緊急事態宣言の発令前後はどう過ごされたか。

「自宅のある宮崎県から動かず、リモートで仕事をした。解除後は出張が減り、来客も減って仕事がルーティン化し、時間だけがあっという間に過ぎた。運動する時間がとれたため、体調は良い」

――九州製鋼での新型コロナウィルス感染拡大防止の対応は。

「さまざまなガイドラインを参考に社内ルールを決めた。うがいと手洗いは当然として、密閉・密集・密接の3密を避けるため食事は部署ごとに時間をずらし、会議はウェブ会議を行い、多人数が集まらないようにしている。食堂や会議室は間仕切りを設け、飛まつ防止に努めている。工場内でも可能な限り人が接触しないように務めている」

――新型コロナウイルス感染症の拡大前後で需要や生産に変化はあったか。

「中国から建材系の物流が滞ったり、感染防止に伴う作業者の手配難で着工遅延などあったが、需要面は2020年1―6月を見ると、東京オリンピック需要が終了し端境期という印象。年明けから出荷は鈍く、そのまま月を経ている。コロナ禍の影響は小さかったのではないか。生産・出荷面は20年1―3月と同4―6月の出荷量は横ばいだった。平年であれば1―3月期は年度末で需要が伸びてくるところだが、今年は伸びなかった。異形棒鋼の20年1―6月期生産量は前年同期比12%減。ビレットは前年同期比横ばいだった。製鋼量に限れば、直近数年間で最も少なかった」

――経済活動は徐々に戻りつつある中、ウィズコロナやポストコロナという言葉が出てきている。今後の動向をどう見ているか。

「ポストコロナに対応するため、いろいろな会社がさまざまな取り組みを行っている。停滞に対する反発が来るのか来ないのかを見極めたい。たしだし昨年と同じ状況には、恐らくならないだろう。リモート勤務の不都合さ、都心部の不動産価格下落、オフィスの空き室率などの問題はあるが、インバウンドや国内の消費行動は変化していく中で回復するだろう。近年はこれらの動きがインフラや建築需要にも影響してくるので、注視したい。九州の役割は変わらないだろうが、今回のような危機に対しリスクヘッジとして考えれば、九州などの地方都市には良い方向へ転がるかもしれない」

――コロナ禍と直接関係ないが、官民で土木工事が減っている。

「土木は国土強靱化政策が動いている。しかし毎年水害が発生し復旧工事に追われ、肝心の国土強靱化工事の施工能力が落ちている。土木工事も監督者が減少しているし、構造的なものを見極めたい」

――コンクリート業界の改革も進んでいる。

「鉄筋コンクリートは見直されるべき。生コン業者と組み、技術検討会などを開催し、国土強靱化に向けた取り組みを行ったらどうか。PC線を利用したコンクリート製品がモジュール化されてきているが、細径の異形棒鋼も採用されればと思う。このような仕組みを考えていかないと、異形棒鋼業界の将来は厳しい」

――今後の経営方針は。

「清本鉄工グループは21年度から新中期経営計画をスタートするが、これに合わせて九州製鋼も新たに新中計を策定する。将来の需要レベルや生産レベルの変化に応じた経営体制をプランニングしシュミレーションしていく。需要産業は今後10年間で変わっていく。九州の鉄筋需要は年約80万㌧だが、さらに減る可能性がある。九州のコンパクトミルとしてしっかり生き残っていきたい」

――設備投資計画は。

「品質向上や生産性を考えて計画的に取り組んでいる。福岡工場は19年度までに圧延スタンドのリプレースが終了した。20年度から21年度にかけて一部に残っていたDCモーターのACインバーター化を計画よりも1年前倒しで進める。生産性を向上させ、将来のビレット長尺化を検討したい。佐賀工場は受電設備や制御盤・監視盤などの電気系の更新を行う。操業のデジタル化あるいはデジタルトランスフォーメーションをにらみ、着実に投資していく」

――原料スクラップの動向について

「海外との値差がある。スクラップ価格が上昇している足元は、当社としては厳しい。発生量や消費量など需給を見ると、当面は価格が下がるとは見ていない。地域の静脈産業としての電炉を強く認識している。西九州地区を中心にリサイクルビジネスをもう一段底上げできるように考えていきたい」

（苑田 容生）

インフラ・建築需要を注視

日刊産業新聞 20.10.13

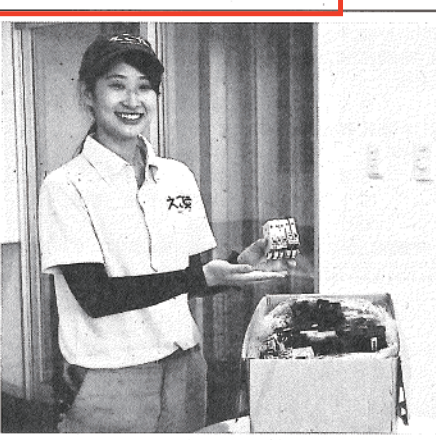
10月九州地区経済予測CI97.2
5月底に改善傾向

九州経済調査協会はこのほど、10月の九州地区経済予測（沖縄を除く九州7県）を発表した。それによると予測CIは前月比1・8%増の97・2となり、5カ月連続でプラスを再使用する。小型家電リサイクル認定事業者協議会が構築した仕組みを活用し、リサイクルだけでなくリユースでも、資源循環へしたばかり。今回、出荷に見合う量が集まったことから、初出荷した。

国の循環型社

テナなどにリサ

九地整
公共工事 国道



九州地方整備局はこのほど、2020年度の公共工事発注見通し（20年10月時点）を発表した。庁舎や警察学校施設の改修、国道の2車線から4車線化工事などが発注される。また、余裕期間設定工事が47件あり、人手不足や在宅勤務などに対応した工事が見受けられる。

今回、九地整する予定の工事計203件。そ河川・道路・公繕関係は200湾・空港関係はまた発注方式別河川・道路・公繕関係が一般競（WTO）で6般競争入札で1件、工事希望型札でゼロ、通常